

## 第1回 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 要録

日 時：平成30年6月27日（木）午前10時00分～午前11時55分

会 場：小郡市役所 北別館1階中会議室

内 容：

- 1 議題 （1）地方創生加速化交付金・推進交付金・拠点整備交付金の効果検証について
- （2）小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について
- （3）その他
  - ①移住・定住について
  - ②ふるさと納税について
  - ③アンテナショップ「福岡 久留米館」について

### 議 事 詳 細

#### 開会

##### 1 議題

- （1）地方創生加速化交付金・推進交付金・拠点整備交付金の効果検証について

※事務局から、平成28～29年度に実施した地方創生加速化交付金・推進交付金・拠点整備交付金の事業の内容・経費・KPI等について説明

（委 員） 農産物直売所の年間利用者数調査の対象施設はどこか。

（事務局） 宝満の市、めぐみの里の二つを対象としている。

（委 員） イオン内にあるわいわいファームは直売所的な機能だと思うが、カウントしていないのか。

（事務局） カウントしていない。しかし、多面的機能実態調査の中には、市内スーパーマーケットの産直や近郊の直売所類似施設は調査の対象になっている。

（委 員） 宝満の市は現在、暫定的な措置（場所）だと聞いたが、今後移転や閉店の可能性もあるかもしれない。その場合は、直売所利用者数に影響すると思うが、今後の計画や見込みはあるのか。

（事務局） 宝満の市は過去にあすてらすの南側でやっていたが、生産者の高齢化とともに、販売額が減少している。また、あすてらすの南側はもともと山内学園の所有地でそこを売却して、今は住宅地になっているので、宝満の市側も場所を検討している状況である。市としても代替地を検討している状況にあるが、建物自体は宝満の市が建てなければならない。そのような中、市長が食と農の複合施設建設を構想として掲げ、以前と状況が変わってきた。平成28年度に実施した

多面的機能実態調査の時はそのような構想はなかったが、昨年度から今年度にかけて、食と農の複合施設の検討が進められている。そこで既存の直売所とどのように関わっていくかが課題になってくる。

(委 員) 今後の調査の対象は変わりうるのか。

(事務局) 変わる可能性はある。地方創生では、どのような努力をしてきたかということが問われる。努力をしている過程で、次の展開が見えてきたという見方ができる。

(委 員) 推進交付金の広域における観光入込客数の増加要因はどのようなことが考えられるか。

(事務局) 久留米市シティプラザができたことが一因として考えられる。

また、小郡市としても平成27年度が730,200人、平成28年度は789,299人と増加している。かえる寺の影響が大きいと思われる。他にも、久留米市がインバウンド観光に力を入れ始め、うきは市でもフルーツイベントやグリーンツーリズムを実施するなど、他市町も努力している。

(委 員) 農業後継者を含む新規就農者数や、移住者数などはどこから数値を引用しているのか。

(事務局) 新規就農者数は県普及指導センターと市の統計で把握している数値である。また、移住者数については、他自治体は移住助成制度などで人数把握が可能であるが、小郡市は制度がないため把握が難しい。

(委 員) 味坂校区公民館だがNPOが指標になっているということは、そのような計画があったのか。

(事務局) 交付金申請の際にNPO化を計画している。

(委 員) そのような住民団体のようなものがあったのか。

(事務局) 魅力化計画というのは生涯学習講座から派生したもので、その中で魅力化計画は計画を議論するだけではなく、自分達で活動していこうという動きが今年から出てきている。具体的な事業を実施しようと、去年は事例発表会を行った経過がある。

拠点整備交付金を活用して事業をする条件として、稼げる力を養うことが国の考え方となっている。

NPO法人化していないことは悩ましいところだが、別の方法で稼げる力を養っていくことを今後担当部局と考えていく必要がある。

(委 員) 現状では、NPOが担う役割をまち協が実質的にやっているのか。

(事務局) そのとおり。

## (2) 小都市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

※事務局から総合戦略の基本目標、KPI、各施策の進捗状況について説明

(委員) 企業誘致の件数が増えたのはなぜか。

(事務局) 干潟第2工業団地で市が開発をしていて1件とカウントしていたが、企業誘致をする中で、3分割し、3件の企業が入ったというカウントになっている。

(委員) 農業者からの要望はあるのか。

(事務局) 機械導入を希望する農業者が多いが、予算上思うように要望に対応できていない。  
また、ため池等施設にも費用がかかるという問題もある。

(委員) 農業の人材不足について、外国人の活用も考えられないか。

(事務局) 市では約800人の外国人（うち約500人が学生）が滞在している。  
現在は技能実習で期間限定での滞在しか認められていない。  
介護、建築等では、一定の規制緩和があっているが、あくまでも国は移民受入れ政策を容認まではしておらず、人手不足の現状との差を外国人で補うというところまでは至っていない。  
今後、外国人が増えた場合にどういった施策を取るのかが課題である。

(委員) 移住・定住で近隣では利便性のある市として認知されている。近隣でのPRも検討しては。

(事務局) 福岡都市圏でのPRも検討しているところだが、知名度が低い。  
知名度を上げるためにどうPRしていくか検討中。

## 3. その他

※事務局から移住・定住、ふるさと納税、アンテナショップ「福岡 久留米館」について説明

(委員) アンテナショップへ出品するには。

(事務局) 市ごとに事業者からエントリーシートを提出してもらい、会議等で運営者が選定する。ただし、仲介料、輸送費等は個別に協議し、出品するかは個々の判断となる。

- (委 員) ふるさと納税の返礼品は小郡産なのか。
- (事務局) 農作物など小郡産のものもあるが、小郡の事業者が販売元で提供しているものも返礼品に含まれている。
- (委 員) 移住・定住は現状として、どこからが多いのか。
- (事務局) 近隣（県内の小郡市から北側）からの転入が多い。
- (委 員) 移住・定住と空き家問題についてどう考えているのか。
- (事務局) 空き家バンク制度を7月から開始する。  
今後、中古住宅のリフォーム、購入への補助も検討している。  
移住・定住の一環として空き家の活用も考えていく予定。